

特集にあたって -- 経済開発、人間開発、平和構築、そして... (特集 アフリカ開発の現在)

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	158
ページ	2-3
発行年	2008-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004878

特集

アフリカ開発の現在

特集にあたって — 経済開発、人間開発、平和構築、そして…

武内進一

アフリカ開発の現在

二〇〇八年五月に横浜で開催された「第四回アフリカ開発会議」(TICAD IV)をひとつの契機として、アフリカ開発への関心が日本でも大きく高まっている。本特集では、アフリカ開発に関わる主要な論点を取り上げ、その現状と課題を明らかにしたい。なお、本特集では、サハラ以南アフリカ諸国に焦点を絞り、アフリカという言葉でサハラ以南アフリカを指す。

●アフリカ開発問題の広がり

アフリカといえば、貧困や紛争など悲惨な状況ばかりが強調される傾向にある。しかし、ここ数年のアフリカ経済は資源価格の高騰を背景に高成長を続けており、ステレオタイプのイメージは当てはまらない。石油によって巨富を得た富裕層や、起業に成功したビジネスマンも現れつつある。アフリカでの投資機会をうかがう多国籍企業も増えてきた。

とはいえ、アフリカが直面する諸課題が順調に解決に向かっていくわけではない。絶対的貧困の解消、貧富の格差是正、資源セクターに代わって経済成長を牽引しうる

産業の育成、農業・農村部門の開発、環境保全、教育の普及、HIV／エイズなど感染症対策、さらに紛争の解決や復興など、取り組むべき課題は依然山積している。

近年、これらの課題はいずれも開発に関わる問題として位置づけられ、国際的な取り組みが議論されている。アフリカ内外の状況が大きく変化するなか、その開発問題は経済、社会、政治の諸側面に関連する多様な課題を包摂するようになった。TICAD IVをはじめアフリカ開発に関する国際会議においても、狭義の経済成長や貧困削減だけでなく、教育や医療、気候変動と環境問題、紛争と平和構築といった幅広いテーマが議論されている。

アフリカ開発の問題領域が拡大し、議論が複雑化するなかで、アフリカ諸国の現状を正確に理解し、開発に関連して取り組まれている実践の成果と課題を把握することがますます重要になっている。本特集に寄せられた論考はいずれも、開発の処方箋を直接提示するものではないが、それを考える上で必要不可欠な基礎情報を提供することを主眼に置いている。

●開発思想の変化

アフリカ開発に関わる問題領域が顕著に拡大した理由は、開発思想の変化とアフリカにおける現実の展開という二つの側面から捉えることができる。

一昔前「開発」という言葉の意味内容は、事実上「経済開発」であった。例えば、一九八〇年代の開発政策の支柱であった構造調整政策は、マクロ経済のバランスを回復させ、市場原理を通じて経済成長を目指した。しかし、それは教育や医療など社会セクターへの配慮が乏しく、都市住民を貧困化させて政治不安を招いてしまう。

一九九〇年代になると、その反省に立つて貧困削減が主要な政策目標となり、教育や保健・衛生に支援の重点が置かれるようになった。二〇〇〇年に採択された「ミレニアム開発目標」では八つの具体的な目標が定められたが、そのうち五つは教育、保健・衛生、ジェンダーに関わっている。経済成長が依然重要な課題であることはいうまでもないが、人間開発の側面への配慮は今や不可欠である。



アフリカ開発の現在

一方、一九九〇年代には、開発援助に関わる人びとの間でガバナンスや平和構築に対する関心が高まった。冷戦終結に伴って、国際社会が紛争解決や平和構築に関与する機会が増え、関与のあり方をめぐる議論が活発化したのである。この文脈で、外交・防衛・開発（いわゆる3D）の相互交流が説かれ、また緊急人道支援、平和構築支援、開発支援を連続してスムーズに展開する必要性が指摘されている。一昔前なら、内政に関わる政治的イシューだとして議論の埒外に置かれてきたガバナンスのような課題が、今日では開発問題のなかで中心的な位置を与えられている。

●アフリカという現実

こうした開発思想の変化は、先進国側の都合で起こったものではない。開発の現場から、取り組むべき課題がフィードバックされた結果である。そしてこの間、世界的に見た開発問題の焦点は、アフリカだった。アフリカでは、一九七〇年代半ばから約二〇年にわたって、多くの国で一人あたり実質所得が縮小する経済危機が続いた。この長期的な経済危機の要因は何か、いかにそれを克服するかという問題は、アフリカに関わる研究者や実務家の間で長く議論の焦点であり続けた。

一九八〇年代の構造調整政策は、アフリカの公共部門の非効率性を問題視した。しかし、市場原理の導入だけでは経済危機の

解決策にならず、逆に混乱を深めてしまう。一九九〇年代に社会開発重視へと政策転換がなされた背景には、医療や教育部門が荒廃したアフリカの現実がある。貧困削減に力点を置く政策が経済成長にどの程度有効なのかは議論が分かれるところだが、確たる答えが出ないうちに、アフリカは資源価格高騰による高成長の時代へと突入した。

一方、一九九〇年代のアフリカは、世界で最も武力紛争が多発した地域であった。冷戦終結によって国際社会が紛争解決に積極的になったこの時期、多くのアフリカ諸国で国際社会が平和の確立に向けた取り組みに関与した。ソマリアやルワンダなど介入が失敗した例も、モザンビークやシエラレオネのように何とか紛争再発を防いでいる例もある。総じていえば、二〇〇〇年代に入ってからアフリカにおける紛争発生件数は減少しており、平和構築の諸実践が積み重ねられている。

緊急人道援助から開発援助まで一貫した取り組みが必要であること、「よい統治」（グッド・ガバナンス）が経済発展の見地からも紛争予防の見地からも重要なこと、援助効率は悪くとも脆弱国家への支援が必要なこと、といった援助に関わる近年の議論は、アフリカを中心とする開発の現場から紡ぎ出されてきたものである。

●特集の構成

本特集は、大きく三つに分かれる。最初

の四つの論考（平野、望月、福西、吉田）は経済開発や資源問題に、次の三つの論考（高根、原島、児玉）は農業・農村開発に、最後の四つの論考（武内、津田、佐藤、武内）は紛争と平和構築に関わる。いずれも、アフリカ開発の主要な論点について、現状と課題を整理し、実践に向けた基礎情報を提供する内容となっている。

今日アフリカ開発は、国際社会にとって喫緊の課題と認識されている。また資源獲得競争など狭義の国益の観点からも、アフリカへの関心が高まっている。こうした状況においてこそ、アフリカの現状を正確に捉え、とるべき戦略を冷静に検討することが重要である。本特集は、そのための有益な糧となるであろう。

本特集は、TICAD IVの前後にアジア経済研究所が実施したセミナー「アフリカ連続フォーラム」の講義内容に基づいている。残念ながら教育、医療、環境といった問題は扱えず、アフリカ開発の論点全てをカバーする内容にはなっていない。もっとも、アフリカ開発の論点は近年広がり続けており、それを網羅的にカバーすることは至難の業である。特集に組まれた一一の論考から、アフリカ開発という問題領域の広大さ、そしてその多様な課題と可能性を読み取っていただければ幸いである。

（たけうち しんいち／アジア経済研究所地域研究センター）